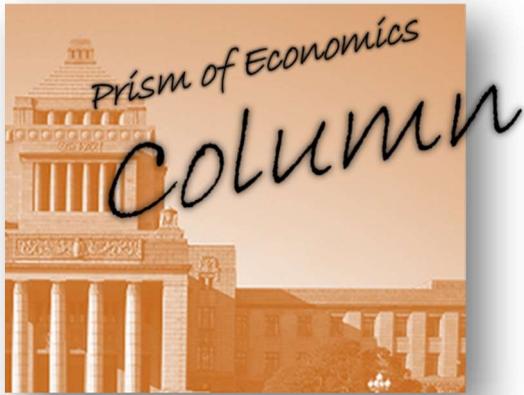


参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題 [コラム]	「議会の大きさ」について ～ OECD諸国における比較 ～
著者 / 所属	三角 政勝 / 総務委員会調査室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	207号
刊行日	2021-12-6
頁	19-20
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r03pdf/202120703.pdf

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。



「議会の大きさ」について

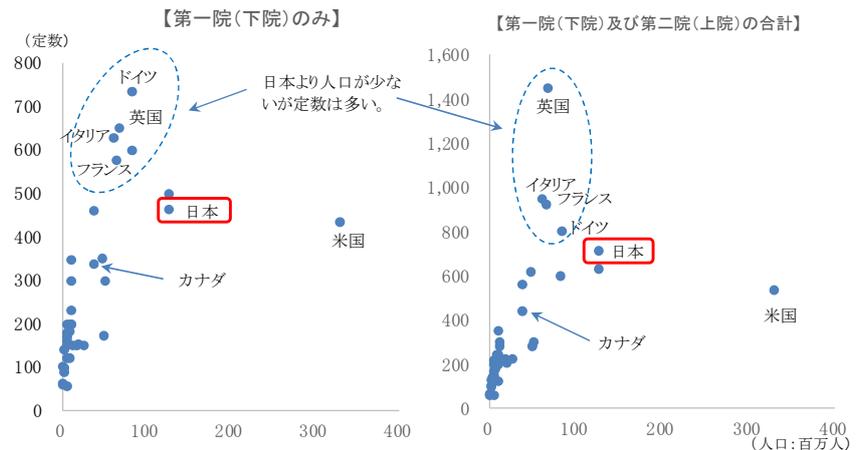
～ OECD諸国における比較 ～

我が国の衆参両院の議員定数配分に関する「一票の較差」の問題については、これまでの累次にわたる司法判断を踏まえ、国会において対応が続けられてきた。投票価値の平等の観点からは、一票の較差ができるだけ小さい方が望ましいことは当然であり、較差の状態が憲法の許容し得るものかどうかについて判例が積み重ねられてきた。

一方、議員定数そのものについては、必ずしも正面から議論されているわけではないようにも思われる。仮に議員定数を「議会の大きさ」とした場合、国の人口規模に応じて議会が大きくなるかという点、諸外国との比較においては必ずしもそのようにはなっていない。

図表1 OECD加盟国における国の議会の定数と人口の関係

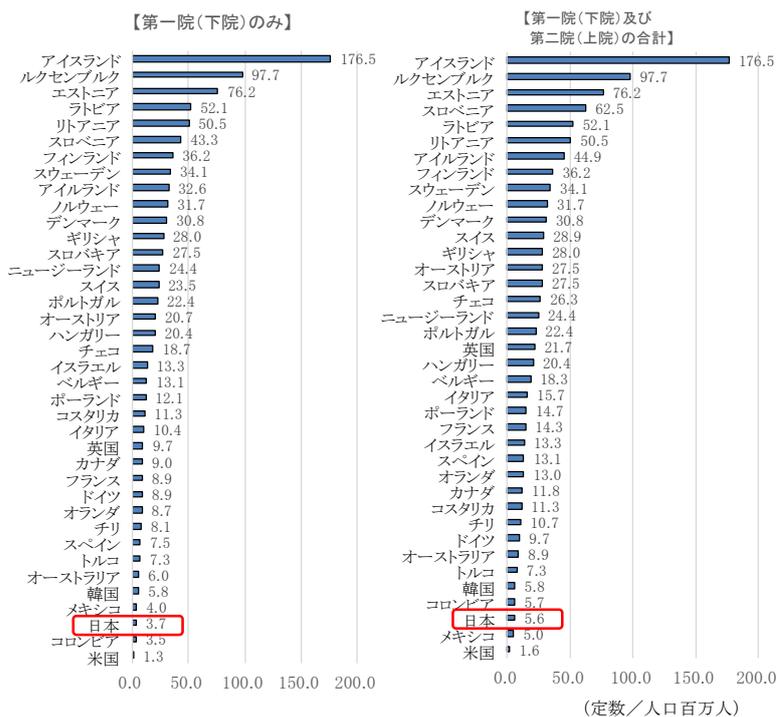
図表1はOECD加盟38か国の議会の議員定数と人口の関係を示したものである。全体としては、人口が多い国ほど定数も増える傾向は認められるものの、G7諸国についてみると、人口が1億人を超える日本と米国は、これより人口の少ない英独仏伊の4か国よりも定数が少ない。



また、次頁の図表2は、同じデータについて各国議会の議員定数を人口で除したものである。第一院（下院）についてみると、日本の衆議院は人口百万人当たり3.7であり、OECD諸国の中では米国及びコロンビアに次いで少ない方から3番目に位置している。また、G7諸国と比較すると、日本は、米国を除く英独仏伊加の5か国のそれぞれの2分の1以下の規模となる。一方、この図表の上位には、欧州における人口規模が比較的小さい国々が占めている。第二院（上院）を加えた定数で比較しても、おおむね同様の傾向となっている。

以上の図表1及び図表2から、我が国の国会は、米国を除く他の先進国の中では、比較的小さな規模で運営されていると捉えることができる。

図表2 人口百万人当たりの議会の定数



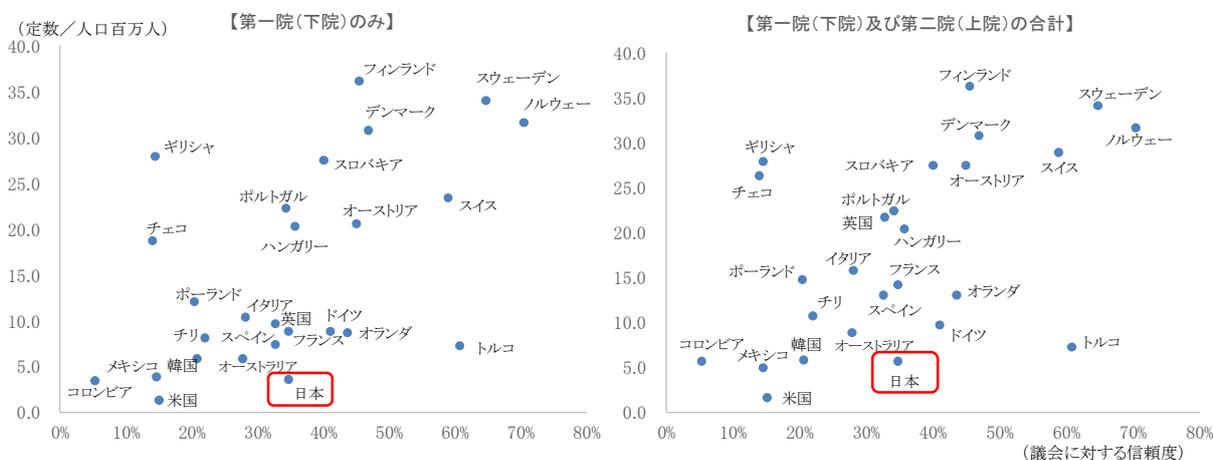
(出所)図表1に同じ

最後に図表3では、OECDによるレポート「Government at a Glance 2021」において示されている「議会に対する国民の信頼度」と図表2の計数をプロットしてみた。

これによれば、日本は人口当たりの定数が少ないが、議会に対する信頼度は中程度となっている。また、米国を除く他のG7諸国については、日本よりも定数の規模が大きい一方、信頼度については日本と同程度となっている（ただし、カナダはデータなし）。

なお、人口が比較的小規模な北欧諸国については、人口当たりの定数が大きく、かつ、議会に対する信頼度が高いという図表の右上に位置している。

図表3 議会に対する信頼度と人口当たりの議会の定数と関係



(注) OECD「Government at a Glance 2021」の図表13.3に「議会に対する信頼度」（基本的に2018年）のデータが示されている国のうち、人口500万人以上の国をプロット。
(出所) OECD「Government at a Glance 2021」より作成（人口百万人当たりの定数は図表2に同じ）

議会の在り方については、それぞれの国における歴史的経緯とともに、国・地方の役割分担や選挙制度などの政治システムの違いを踏まえて考えるべきであり、本稿で取り上げたデータのみから特定の結論を導き出すことは困難であるものの、一票の較差の是正とともに、国民全体で何人の代表を議会に送り出すのが適当であるのかという「議会の大きさ」について併せて考えてみる機会があってもよいかもしれない。

(総務委員会調査室 三角政勝 内線 75123)